第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　24
入札公告の訂正　25
入札公告（建設工事）　25

招請
意見招請に関する公示　27

随意契約
随意契約に関する公示　27

落札
落札者等の公示　32

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年2月8日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局労災管理課長
志村　幸久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
社会保障・税番号制度導入に向けた労働基準行政システムの改修に係る工程管理及び技術的支援等業務一式（平成29年度）一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成29年４月１日（予定）から平成30年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でＡ、Ｂ、又はＣのいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者に当たっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険、イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ　船員保険、エ　国民年金、オ　労働者災害補償保険、カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明会
⑴　日時及び場所　平成29年２月20日10時00分から
東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局会議室（第１会議室）
⑵　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続き等

4　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　富樫　明吉田　圭佑　電話03―5253―1111（内線5445）
⑵　入札書の受領期限　平成29年３月30日10時00分
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
⑷　開札の日時及び場所　平成29年３月30日15時10分　中央合同庁舎第５号館厚生労働省入札室

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を平成29年３月22日10時00分までに提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされていないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正の取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。
⑻　詳細は入札説明書による。